

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

## 事業名 地域公共交通活性化推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共交通課 地域交通係 電話番号：058-272-1111(内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000千円(前年度予算額： 2,000千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・ 少子高齢化による利用者の減少や交通事業者の運転手不足等に伴い地域の公共交通サービスが縮小するなど、サービスの維持が課題。
- ・ 既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。
- ・ このため、その方策の一つとなり得ることが期待される新モビリティサービス(MaaS、AI等によるオンデマンド交通)の導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化につなげていく。

### (2) 事業内容

市町村が地域公共交通の活性化のために、県内で実施されていない先駆的な公共交通活性化施策の実証実験(新モビリティ※の実験など)を行う経費に対して補助する。県内展開に協力することを条件とし、岐阜県地域公共交通網形成計画策定時の参考とする。

※：MaaS、シェアサイクル、カーシェア、オンデマンド交通、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、自動運転など

### (3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1 / 2（以内）、補助上限額：2,000 千円

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,000	市町村による先駆的な新モビリティサービスの導入に向けた実証の取組みに対して補助
合計	2,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

(地域公共交通の維持と再編)

- ・ 県内全ての地域における「地域公共交通網形成計画」の策定を促進し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。

### (2) 国・他県の状況

国：新モビリティサービス推進事業、スマートシティモデル事業、スマートモビリティチャレンジ「パイロット地域」

他県：岩手県では、新たな乗合システム等の導入に要する費用や実証運行に対して補助。埼玉県において先進的なITシステム等の整備に要する経費に対する補助制度がある。岡山県は、予約システムの整備や実証運行に対して補助。

### (3) 後年度の財政負担

取組促進には、継続した取組みが必要であるため、今後も継続的な支援を実施。毎年度、事業が効率的に実施されたか等を検証し、改善を図る。

### (4) 事業主体及びその妥当性

市町村が地域の実情に合わせて行うもの。

## 県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	地域公共交通活性化推進事業費補助金
補助事業者（団体）	実証実験等を行う市町村 （理由）市町村が地域の実情に合わせて行うものであるため。
補助事業の概要	（目的）新モビリティサービスの導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化を図る。 （内容）市町村が県内で実施されていない新モビリティサービスの導入に向けた実証の取組みに対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）1 / 2（以内）
補助効果	公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、既存の公共交通サービスの維持につながる。
終期の設定	終期令和4年度 （理由）事業開始から3年以上経過

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網を形成する。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	目標 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
補助事業による実証実験数	2	3	4

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 2,000千円	(要求額) 2,000千円
指標①目標				1	
指標①実績				(推計値) 1	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) 50%	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
--------	---	---	---	------------	------------

(前年度の成果)

交付申請のあった事業者に対して補助金を交付することができた。

(今後の課題)

・ **事業が直面する課題や改善が必要な事項**  
 既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。

(事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b>（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）          ○：必要性が高い      △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>新モビリティサービスの導入は、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担っているため、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b>（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）          ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている          △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	<p>複数の市町村が新モビリティサービスの導入の必要性を認識しており、支援を継続することで県内の公共交通サービスの利便性の向上につながると思われる。</p>
<p>・ <b>事業の効率性</b>（事業の実施方法の効率化は図られているか）          ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	<p>県内市町村に対して補助対象事業の実施予定の聞き取りを行うことで、今後の見通しを立てている。</p>

(事業の見直し検討)

次年度以降も引き続き事業を継続していく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止  
 (理由) 今後も補助を継続していくことで、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。